

極東開発工業
CSR 報告書
2017

変化に柔軟に適應できる、グローバルな企業へ

AIMING TO BECOME A GLOBAL COMPANY WITH FLEXIBILITY TO ADAPT TO CHANGES

編集方針

本報告書は、極東開発工業株式会社における2016年4月1日から2017年3月31日までの取り組みを中心に報告しています。

報告内容については、当社による事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みをISO26000の7つの中核課題を軸に整理しました。

また、ESG情報については、Global Reporting Initiative の「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の中核オプションに準拠して報告しています。

ステークホルダーの皆様には、これらの内容をウェブサイトを通じて開示しております。

目次

トップメッセージ

経営理念・社是

行動規範

沿革

グループ会社の紹介

決算概要

中期経営計画

各事業の紹介

2016NEW環境展

CSRに関する取り組み

企業統治

コーポレートガバナンス

取締役・執行役員

人権・労働慣行

人権および労働慣行に対する取り組み

ワークライフバランスの推進

人材育成

能力開発支援

従業員の安全

従業員の健康づくりに向けた取り組み

環境

環境方針

環境マネジメント

環境経営基本計画

CO₂削減に向けた取り組み

リサイクル率の推移

環境負荷物質（SOC）フリーに向けた取り組み

メガソーラー発電

公正な事業慣行

コンプライアンス

内部通報制度

消費者課題

品質保証体制

ユーザーインタビュー

コミュニティへの参画

国連グローバル・コンパクトへの加入

スーダン共和国の抱えるごみ問題に寄与

NPOとの連携

地域との共生

子どもたちにできること

地域の防災への取り組み

GRI対照表

■ 変わりゆく環境

当社は2015年に創立60周年を迎えました。そして、その翌年から現在の中期経営計画2016-18～Value up to the Next～をスタートさせ、2016年はその初年度にあたります。

2016年は、東京オリンピックをはじめとする公共投資の増加や、荷物取り扱い量の増加に伴い物流系車両のニーズが高まったことから、トレーラ、ウイング・バンボデー、テールゲートリフタなど物流関連製品に積極的に対応しました。



しかしながら、いつまでもこの状況が続くわけではありません。グローバル化が進んだことなどによって市況は複雑かつ急激に変化するようになり、先読みが難しい時代です。当社としても社会のあらゆるリスクに対して先手を打つ必要があります。バリューチェーン全体を俯瞰しても、資材調達過程における人権や環境への配慮や、あらゆるユーザーに優しいユニバーサルデザイン、また、省エネ・省資源につながる3Rの推進など、当社グループが取り組まなければならない課題は多くあります。また、社内に目を向けても懸案事項はあります。当社においても少子高齢化は避けられない大きな課題であり、これまで当社を牽引してきたベテランの人材が定年を迎えます。ノウハウや技能の伝承をいち早く進めていかなければなりません。それ以外にも、高まるコンプライアンス意識に対して、グループ全体での体制の強化は必須課題です。

■ 4つの施策

このように、社会情勢が次々に変化する中、当社グループが将来にわたって発展し続けるために、中期経営計画2016-18 ～Value up to the Next～では以下の4つの施策を定めました。

- ・国内収益基盤の強化
- ・海外売上上の確立
- ・M&A・新規事業の推進
- ・企業品質の向上

引き続き当社グループが広く社会から選ばれ続けるためには、国内収益基盤の更なる強化のみならず、これまで60年以上にわたって培ってきた知恵と技術を広く社会に普及させることが必要です。

トップメッセージ

また、今まで当社になかった技術と融合することで克服できる社会課題に対しても、積極的に取り組んでいかなければなりません。もちろん、これらは強固な経営基盤があってこそ実現できるものです。社会が複雑化して価値観も多様化する中、基本となるルールをしっかりと認識し、それらを守るだけでなく、その管理レベルの向上への取り組みを進めてまいります。

■ 本業に根ざしたCSR活動

現在、当社は国内に4つの工場^{※1}を有しています。いずれの工場も操業をスタートさせて30年以上経過し、地域社会の中に溶け込んでいます。特に神奈川県大和市にある横浜工場は、市街地に立地することから、地域住民の方々による多大なるご理解が必要です。一方、三木工場などは緑豊かな郊外にあることから、自然環境への配慮を怠るわけにはいきません。このように、当社はこれまでに多岐にわたるステークホルダーとの共存共栄に向けた取り組みに尽力してきました。

そして、当社の経営理念をさらに発展させるために、2016年11月に当社は国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名をいたしました。現在、UNGCのローカルネットワーク^{※2}に加盟して、業界の壁を越え、多くの企業と協力しながら社会的課題の解決に向けた取り組みにも参画しています。

今や企業の業績はCSRと密接に関係しています。より良い製品の提供だけでなく、それを生み出す全てのプロセスの中でCSR課題に取り組まなければなりません。当社は、引き続きサステナビリティの向上に取り組むことで事業の成長を図り、社会から選ばれる企業を目指してまいります。

※1

名古屋工場：1959年操業開始

横浜工場：1962年操業開始

三木工場：1979年操業開始

福岡工場：1970年操業開始

※2

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）

2017年8月現在、当社はGCNJのサプライチェーン分科会、関西分科会に参画

2017年8月

極東開発工業株式会社

取締役社長

高橋和也



技術と信用を重んじ
一致協力して企業の
生々発展に努力し
広く社会に奉仕する

経営理念

当社の経営理念は1955年に制定されました。創業以来培ってきた技術を大切に、社会の役に立つ良い会社にしていこうという念願を示しています。

信 用
社 是
和 協
確 実

「信用ある会社に」「確実な仕事を」「和協の精神をもって」日々の仕事を通し、創業の精神、経営理念を実現していこうという思いを表しています。

行動規範

効率や利益を追求し競争を行うこと自体は正常な企業活動です。しかし、利益の追求、競争が高すぎるあまり、企業活動が社会的正義に反するものとなってしまてはいけません。

当社の企業活動は、顧客やサプライヤーをはじめ株主、地域社会などといった、数多くの人々との関係の中で成り立っており、健全な企業活動を通じてさまざまなステークホルダーの期待に応える責任があります。

当社は、企業としての社会的役割と責任を自覚して社会とともに成長・発展し続けるために、その基本となる考え方を『極東開発工業ビジネス行動規範』として定め、ものづくりを追求する上で配慮すべき項目と、会社として目指すべき姿を明確にしています。

『極東開発工業ビジネス行動規範』要旨

- ・ものづくりに関する基本姿勢
- ・公正かつ適法な企業活動に関する基本姿勢
- ・情報の開示と会社資産・情報の保全、保護に関する基本姿勢
- ・環境問題への取組みに関する基本姿勢
- ・一企業市民としての基本姿勢
- ・従業員に対する基本姿勢
- ・反社会的勢力などに対する基本姿勢
- ・海外での事業活動に関する基本姿勢
- ・本規範に対する経営者の基本姿勢

沿革

- 1955年 横浜市鶴見区にて極東開発機械工業株式会社を設立し、特装車の製造販売を開始。
- 1957年 本社および工場を兵庫県西宮市に移転。
- 1959年 名古屋工場を操業開始。
- 1961年 甲子園工場（現本社所在地）を操業開始。
- 1962年 横浜工場を操業開始。
- 1964年 パワーゲート®（荷役省力装置）を開発。
- 1966年 コンクリートポンプ1号車を製造販売。
- 1970年 英トレマッシュ社とごみ破碎機を技術提携。
- 1971年 社名を極東開発工業株式会社に改称。
- 1972年 ごみ収集車を開発。
- 1989年 大阪証券取引所第2部上場。
- 1990年 RDF（固形燃料）を製造する再資源化工場を納入。
- 1993年 地下ピット式立体駐車装置を開発。
- 1995年 東京証券取引所第1部上場。
- 2003年 中国に極東開発（昆山）機械有限公司を設立。
- 2007年 日本トレクス株式会社を子会社化。
- 2010年 インドにMITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO.,PVT.LTD.を設立。
- 2012年 インドネシアにPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing IndonesiaとPT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesiaを設立。
- 2014年 タイにTrex Thairung Co.,Ltd.設立。

グループ会社の紹介

【特装車事業】

(株)エフ・イ・テック

特装車の修理及び部品販売

振興自動車(株)

特装車の製造、修理及び部品販売

日本トレクス(株)

特装車の製造、販売及び部品販売

(株)FE-ONE

中古トラックの販売

極東特装車貿易(上海)有限公司

特装車の部品調達

極東開発(昆山)機械有限公司

特装車の製造、販売、修理及び
部品販売

MITHRA KYOKUTO SPECIAL

PURPOSE VEHICLE CO.,PVT.LTD.

特装車の製造、販売、修理及び
部品販売

PT.Kyokuto Indomobil

Manufacturing Indonesia

特装車の製造、修理及び部品販売

PT.Kyokuto Indomobil

Distributor Indonesia

特装車の販売

Trex Thairung Co.,Ltd.

特装車の製造、販売、修理及び
部品販売

【環境事業】

極東サービスエンジニアリング北海道(株)

環境整備機器及び施設の修理、運転

極東サービスエンジニアリング(株)

環境整備機器及び施設の修理、運転

(株)モリプラント

プラント設計、施工、メンテナンス

【パーキング事業】

極東開発パーキング(株)

立体駐車装置の製造、販売及び修理
駐車場の経営（コインパーキング）

【その他】

(株)エフ・イ・イ

損害保険代理業

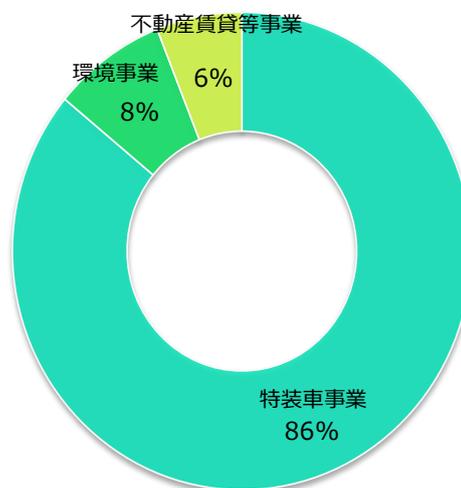
決算概要

我が国の経済は、国内設備投資および個人消費が堅調であったことなどから総じて緩やかな回復基調であったものの、海外では新興国経済の減速リスクや、英国のEU離脱および米国の政権交代などもあり、先行き不透明なまま推移しました。

このような中、当社グループは中期経営計画2016-18～Value up to the Next～の初年度として、企業品質の向上および収益基盤の強化を図るべく、各種施策を実施しました。

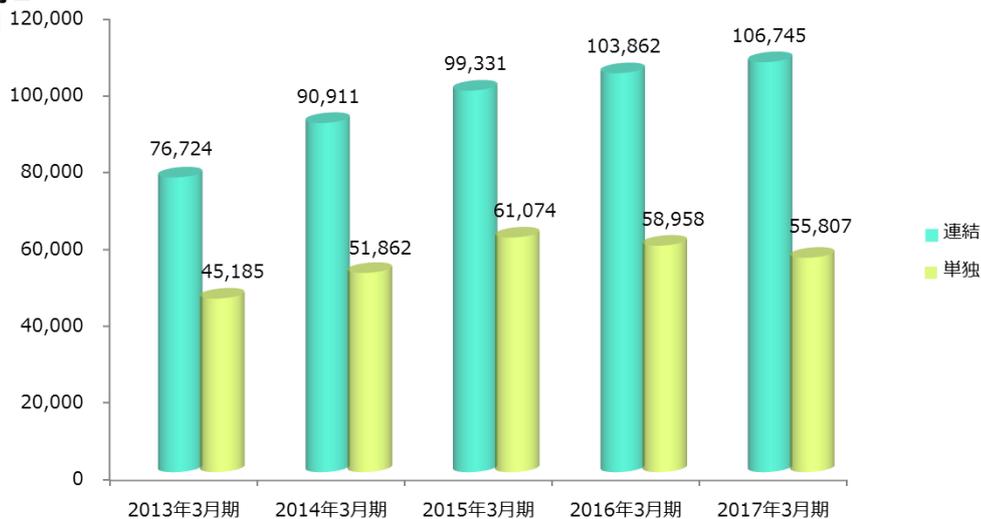
この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、主力である特装車事業が増加したこと等により、売上高は2,882百万円（2.8%）増加して106,745百万円となりました。損益面では、営業利益は645百万円（6.2%）増加して11,146百万円、経常利益は1,280百万円（13.2%）増加して10,959百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,096百万円（34.7%）増加して8,130百万円となりました。

■セグメント売上構成比■



■売上高■

[百万円]



■営業利益■

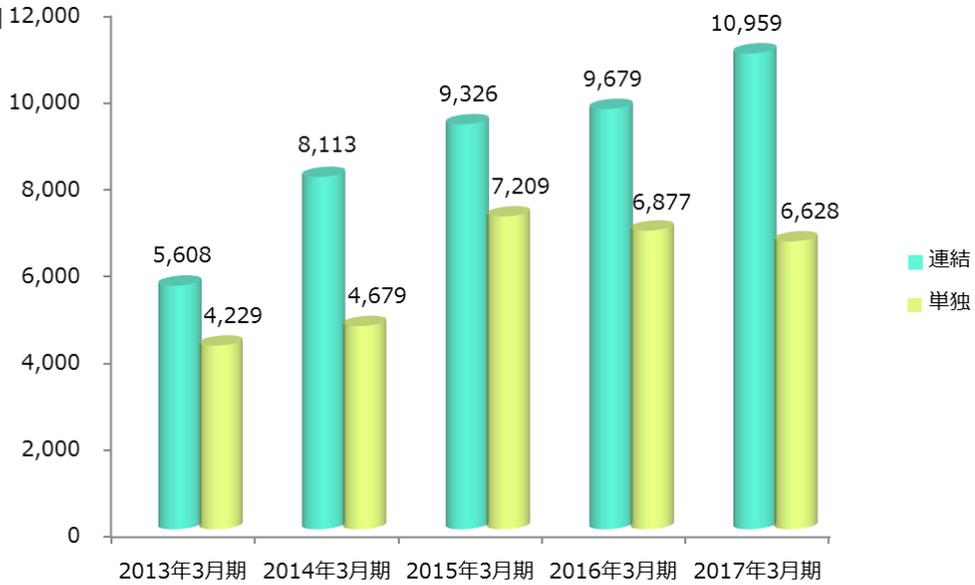
[百万円]



決算概要

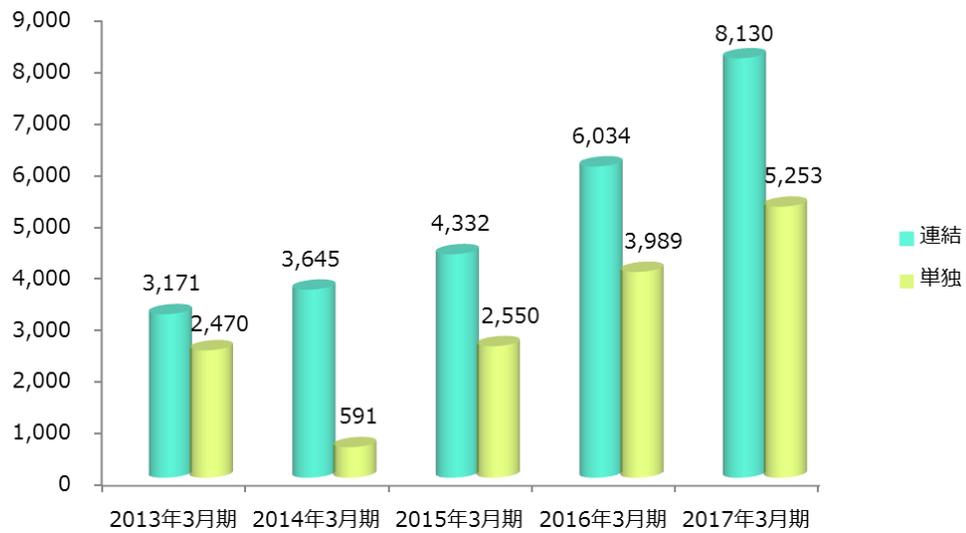
■ 経常利益 ■

[百万円]

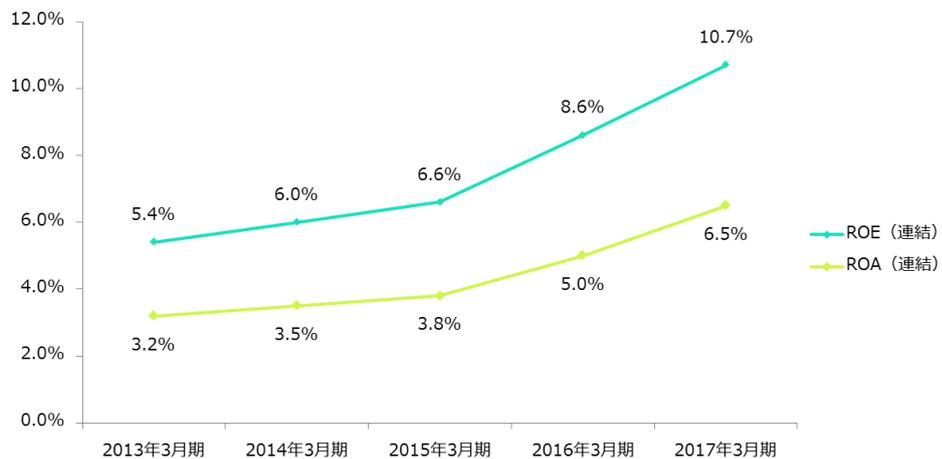


■ 当期純利益 ■

[百万円]



■ ROE/ROA ■



中期経営計画2016-18 ～Value up to the Next～

(計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日)

■基本方針

極東開発グループは、発展的・継続的に成長し、顧客や社会から広く選ばれる企業グループとなるために、確固たる収益基盤の確立および新たな収益源確保のための施策を着実に実行し、これらに対し、経営資源を積極的に投入します。

1. 国内収益基盤の強化

国内は長期的・全社的視野から選択と集中を推し進め、物流・環境系製品のシェアアップ、ストックビジネスの拡大などにより、収益基盤をさらに強化し、利益率の向上を目指します。

2. 海外売上の確立

KYOKUTOグループ一丸となった取組みで、将来の重要な収益源である海外事業を成長軌道に乗せます。

3. M&A・新規事業の推進

戦略的なM&A・新規事業を積極的に推進し、新たな成長ドライバーの獲得を図ります。

4. 企業品質の向上

より高品質な商品（製品・サービス）の提供と、安全・コンプライアンスを基本とし、持続的成長を創るための健全な企業風土の構築に注力します。

【最終年度目標値】

●連結売上高●

1,000億円以上

●連結営業利益●

90億円以上

さらなる飛躍に向けて事業の質の向上を！

新しい「中期経営計画2016-18 ～Value up to the Next～」は、世界経済・日本経済が不安定に減速する中でのスタートとなります。「Next Step 2015」(前中期経営計画)が、生産対応や海外展開によって事業を拡大してきた3年間とすると、これからの3年間は、市場の変化に柔軟に対応しながら、次の目指すべき姿に向け「事業の質の向上」に取り組んでいく大切な期間と定めています。

「Value up to the Next」

基本方針に基づいた各部門の目標・施策をしっかりとやり遂げなければなりません。

次の70周年、さらにその先の100周年を迎えるときに、今の取組みが、成長を支える強い節目になっているはずです。

極東開発グループが「顧客や社会から広く選ばれる企業」として成長し続けるよう、この中期経営計画に全力で取り組みたいと思います。



各事業の紹介

■特装車事業

国内需要は、物流系車両が引き続き好調であったことや、建設系車両の一部が期の後半に回復基調に転じたことなどにより、高水準で推移しました。

当社グループでは、物流系のトレーラ、ウイング・バンボデー、テールゲートリフタ、環境系のごみ収集車および脱着ボデー車について重点的に販売を行ったほか、生産の効率化と合理化を図るべく、設備投資並びに生産・供給体制の整備を行いました。

また、2017年3月期には新たな需要に対応した新製品として、都市部のごみ収集形態に適した新機構のごみ収集車「スライドパック®GB40-520」を発売しました。

海外は、タイ工場においてミキサトラックの生産を開始したほか、インドネシア工場では現地での需要が高いミキサトラック（写真）、ダンプトラックの販売と生産体制の整備を図りました。



ミキサトラック（タイ工場 Trex Thairung Co.,Ltd.）

■特装車事業 業績推移



各事業の紹介

■ 環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進めたことで、2016年12月に茨城県つくば市、2017年1月に大崎地域広域行政事務管理組合よりリサイクルプラント建設工事を受注いたしました。また、受注物件の建設工事と併せ、引き続きメンテナンス・運転受託といったストックビジネスにも注力しました。

新規分野のバイオガスプラントでは事業の強化を進め、2016年10月に技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共に北海道興部町の施設（写真）を竣工、同11月にはバイオガスプラントの建設等を行う株式会社モリプラントの全株式を取得し、グループ化しました。

また、12月には北海道豊浦町よりバイオガスプラントの建設工事を受注しました。

その他、2016年5月には新製品として、木くず・紙・プラスチックなどの廃棄物系バイオマスを省エネルギー、省スペースで圧縮・成形して固形燃料にする「突き押し式成形機」を発売しました。



バイオガスプラント（北海道興部町）

■ 環境事業 業績推移



各事業の紹介

■不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境が続きましたが、ストックビジネスとしてリニューアルおよびメンテナンスに注力しました。コインパーキングは、引き続き採算性を重視した事業地の選別と確保を図りました。

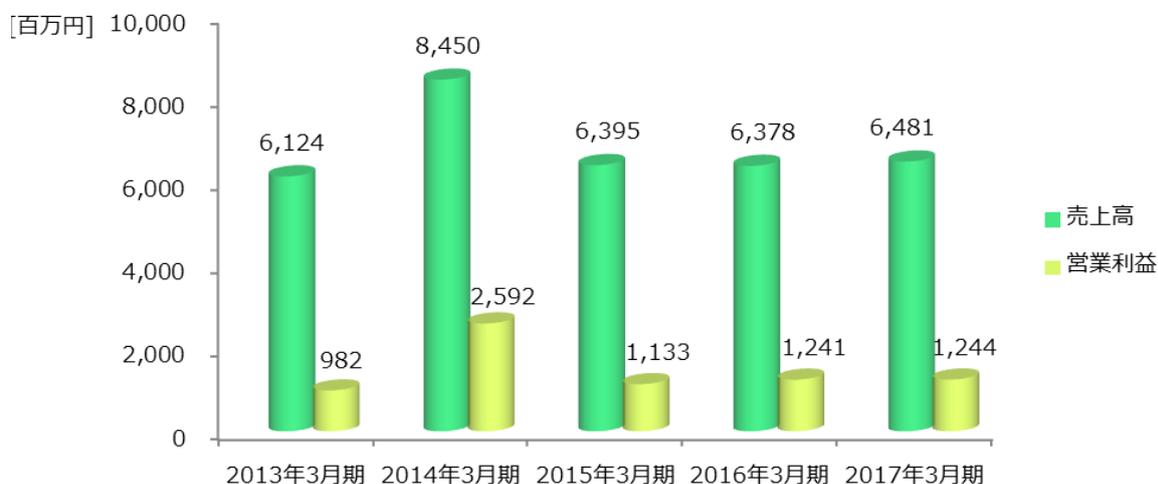
また、名古屋駅南の再開発エリアである「ささしまライブ24」地区に建設を進めておりました立体駐車場「ささしまライブパーキング（写真）」が完成しました。

海外では、インドネシアにおいて立体駐車装置の初号機の建設を進めました。



ささしまライブパーキング（愛知県名古屋市）

■不動産賃貸等事業 業績推移





2016 NEW環境展

2016年5月24日から27日の4日間、アジア最大の環境関連のビジネスショーである「2016NEW環境展」が東京ビッグサイト(江東区有明)で開催され、当社も出展いたしました。

会場来場者数は15,958人、そのうち当社のブースには廃棄物処理業の方々をはじめ962名の方が来場され、好評をいただきました。

今回は、特装車事業からは、前年新発売した脱着ボデー車「ハイパースイング・フックロール®」と都市型ごみ収集車「スライドパック®」の2台を出展し、また、環境事業については、極東・トレマッシュ®破砕機と移動式破砕機、突き押し式成形機、バイオガスプラント、押切式タタミ切断機のパネル展示を行いました。



ハイパースイング・フックロール®



スライドパック®GB40-520

CSRに関する取り組み

■ 外部の動き

【国際的な動き】

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標（Sustainable Development Goals;SDGs）」が国連サミットで採択されました。また、この決定に対して日本政府内でのSDGs推進本部の立ち上げや、経済界においても各団体からSDGsに関する指針が打ち出されるなど、日本社会が一丸となって向き合おうとする機運が高まりつつあります。

さらに、12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での「パリ協定」が採択されると同時に、

日本におけるCO₂削減目標値も示されました。

2016年8月にはケニアのナイロビにおける第6回となるアフリカ開発会議の開催や、CSR活動における情報開示の指針であるGRIのスタンダードの発行など、世界全体でサステナビリティに関する重要な動きがあった年といえます。

【国内の動き】

2014年2月にスチュワードシップ・コードが発表されたことに続き、2015年6月にはコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。

■ 当社の動き

- 経営理念である「技術と信用を重んじ一致協力して企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する」の実現に向けた成長戦略として、2016年4月に「中期経営計画 2016-18 ~Value up to the Next~」をスタートしました。
- 2016年11月には、バイオガスプラント事業強化の一環として、有機性資源の堆肥化やバイオガスプラントの設計、施工およびメンテナンスに強いブランド力をもつ株式会社モリプラントを子会社化しました。
- また、2016年11月15日には国連グローバル・コンパクトに署名すると同時に、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入しました。
- これまで横浜、名古屋、福岡の3工場に加え三木工場を含めた本社地区の計4サイトで運用していた環境マネジメントシステムを、2015年9月に改訂されたISO14001(2015年度版)への移行を機に運用を統合しました。2016年12月には新規格への移行とサイト統合について外部認証を受けました。
- 2017年3月には、都市部におけるごみ収集形態に適した新機構のごみ収集車「スライドバック®」を発売しました。

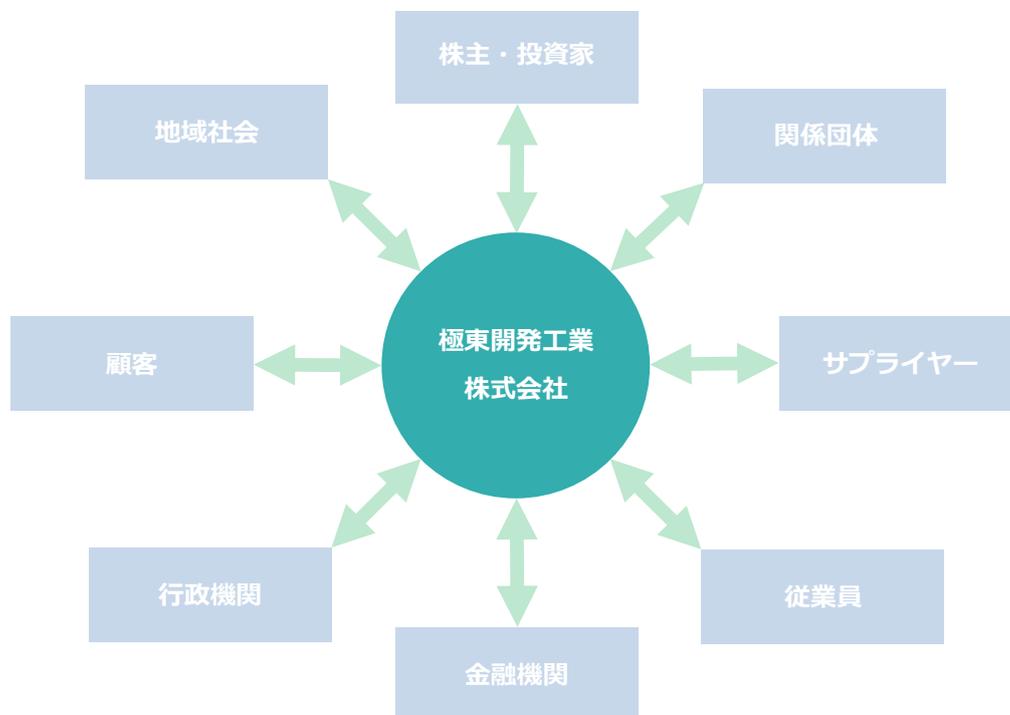
■ マテリアリティの特定

当社は、本報告書における重要項目であるマテリアリティを特定するにあたり、GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」、ISO26000およびSDGsといった国際的なガイドラインおよびフレームワークを活用することで、記載内容の正当性および客観性の維持に努めています。また、CSRマネジメントそのものは、国際的な環境マネジメント規格であるISO14001(2015年度版)の考え方をベースに構築しています。



■ステークホルダーとの関係

当社の事業は、多種多様なステークホルダーとの関係の上で成り立っており、ステークホルダーとのコミュニケーションが事業運用上の最重要課題のひとつと認識しています。



ステークホルダー カテゴリー	主なダイアログ	時期
株主・投資家	決算説明会	毎年5月
関係団体	日本自動車車体工業会特装部会 等	
サプライヤー	1日会 社外協力工場会 SS会	毎月1回 毎月1回 毎月1回
従業員	団体交渉および労使協議会	年間5回以上
金融機関	定期訪問	随時
行政機関	訪問・面談	随時
顧客	ユーザー訪問 サービス巡回 等	随時 随時
地域社会	NPOとの情報交換会	随時

1日会…工場毎に社内のサプライヤーを集めて行う会合で、毎月1日に実施。1日が休日の場合は翌営業日に開催。

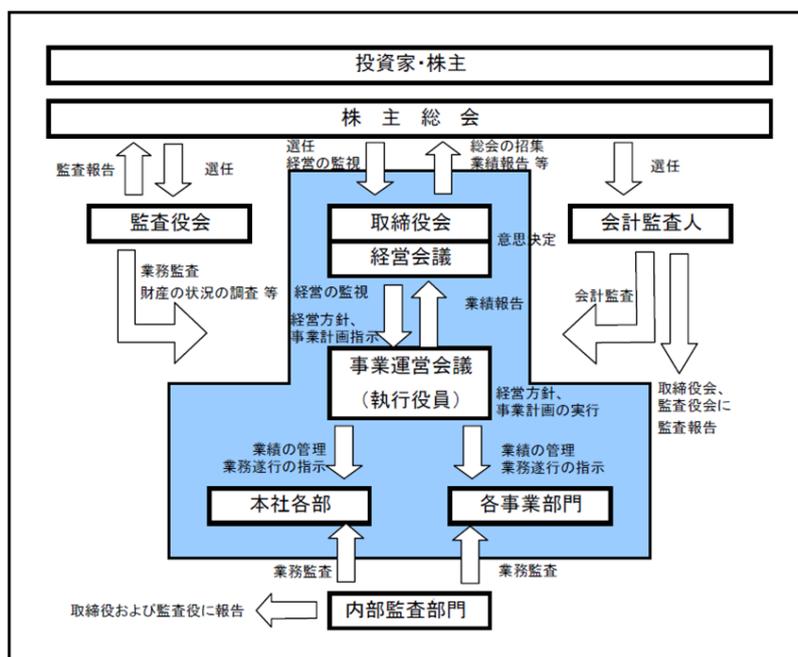
SS会…当社の特約店を集めて行う会合で、全国5拠点で開催。

企業統治

コーポレートガバナンス

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーかつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っております。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強

化しています。企業倫理の向上による健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員としての社会的責任を自覚し、株主、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを経営上の重要な課題として認識しております。



取締役・監査役・執行役員

(2017年8月現在)

取締役

高橋 和也 代表取締役社長
社長執行役員
近藤 治弘 代表取締役専務
専務執行役員
杉本 治己 取締役 常務執行役員
米田 卓 取締役 常務執行役員
酒井 郁也 取締役 常務執行役員
則光 健男 取締役 執行役員
布原 達也 取締役 執行役員
木戸 洋二 社外取締役
道上 明 社外取締役

監査役

高島 義典 常勤監査役
植山 友幾 監査役
楠 守雄 社外監査役
乗鞍 良彦 社外監査役

執行役員

堀本 昇 執行役員
加藤 定宣 執行役員
櫻井 晃 執行役員
栗山 裕章 執行役員
細澤 幸広 執行役員
原田 一彦 執行役員

人権・労働慣行

人権および労働慣行に対する取り組み

当社の行動規範をあらわした『極東開発工業ビジネス行動規範』では、国籍、性別、年齢、障がいの有無や、価値観、文化といったさまざまな異なる背景を持った人々が尊重しあいながら仕事に従事できるような体制づくりを進めることが定められています。加えて、国連の世界人権宣言やILO(中核的労働基準)など国際規範を尊重しています。

また、ハラスメントの排除を目的としてハラスメント相談委員を任命し(労使から選出)、従業員からの相談に応じる仕組みを構築しています。

■従業員に対する取り組み

東洋経済新報社が行った、中堅上場企業を対象にした就職先として有望な「新卒3年後定着率」の調査(東洋経済新報社『CSR企業総覧』2016年版)において1位の評価をいただきました。(定着率100%)

1位

新卒3年後定着率

ー 第1位は極東開発

(途中省略)

フレックスタイム制度や半日単位の有給休暇など柔軟な働き方に対応。社内公募制度や海外留学制度、企業内ベンチャー制度など魅力的な制度で社員のレベルアップも後押ししている。

3年平均売上高は980億円だが、直近の2016年3月期は1038億円と1000億円を超えている、順調に売り上げを伸ばし、もはや中堅上場企業とは呼べないレベルに成長している。



出所：「新卒生の定着率が高い中堅上場企業100社」 東洋経済オンライン

従業員に対する基本姿勢

(1) 従業員に対する期待

極東開発工業に対する社会からの信頼は、従業員一人ひとりの日々の活動の上に築かれます。従業員一人ひとりが、一市民、一企業人として、次の基本的な考えを理解し、日頃から心がけ、行動することが大切です。自らの行動を省みる不断の努力が、一人ひとりの人間的な成長と極東開発工業の社会的評価を高めることにつながります。

(2) 基本的人権の尊重

価値観や考え方が異なる従業員が、協力し、仕事をすすめていくためには、互いの相違点を尊重しあうことが大切です。相違点を認めることで、相互理解が生まれ、進歩、発展が生まれます。極東開発工業は、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重します。

(3) 個を活かす職場環境の提供

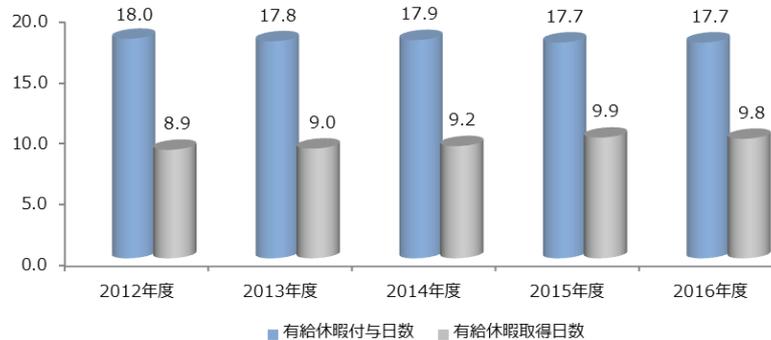
極東開発工業は、従業員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限に発揮し、キャリアアップがはかれるように、人事、能力開発、評価、福利厚生に関する諸制度の充実と環境の整備に努めます。

『極東開発工業ビジネス行動規範』より抜粋

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員が安心して育児や介護に専念できるように、短時間勤務や時間差勤務制度など労働時間に関する制度のほか、妊娠期間中の通院や、育児・介護休暇からの復職に配慮した制度を設け、家庭と仕事の両立を支援しています。

9.8 日/人
平均有給休暇取得日数



■働く女性を支援

ー ワークライフバランスについての感想は？

親泊

職場環境でいえば、男性社員は多いですが、働きにくいと感じたことはありません。

川口

仕事を進めるうえでも男性・女性に関わらず、オープンに発言できる雰囲気です。

親泊

勤務体制についてもしっかりお休みがとれるので、無理なく働いています。休みの日は、会社の方とボウリングやバーベキューに行くなど楽しんでいます。最近は体づくりのためにスポーツジムに通いはじめて、筋トレにはまっています。

中島

私はインドア派なので、自宅でゆっくり過ごすことが多いですね。

野村

私は小さい子どもがいるので、家族で出かけることが多いですね。オフを充実させることで、また仕事を頑張ろうという意欲が湧いてきます。

ー 育児支援は充実していますか？

野村

育児休暇をいただき、子どもとの時間をしっかりもつことができました。復帰してからは、短時間勤務制度を活用しています。家が遠いため、フルタイムだと保育所の送り迎えができないので、ありがたいです。今は勤務時間も選択できるようになっているので、自分のライフスタイルに合った働き方ができるので嬉しいです。万が一子どもが入院した場合も看護休暇制度があり、ずっと子どもについてあげることができます。

中島

私も結婚しているので、育児支援には関心があります。野村さんは出産される前から、お子さんができた後も働きつづけようと考えられていたのですか？

野村

そうですね、楽しく仕事をさせていただいているので、長く働きつづけたいと思っていました。制度があるだけでなく、活用できる環境が整っていることで、復帰もしやすかったです。

中島

先輩方が仕事と育児を両立して、キャリアを積んでおられる姿を見ると、目標ができて心強いです。

(写真：左から 川口、野村、親泊、中島)



人材育成

当社は、職種にかかわらず、一人ひとりが受注から納品までに携わる一貫体制を取り入れています。また、少数精鋭で取り組むことも特徴の一つです。それは、それぞれの従業員が幅広く、責任のある仕事を担当することを意味しています。なぜなら、「特装車事業」「環境事業」「不動産賃貸等事業」ともに、一つひとつ条件や要望が異なる“世界で一つの製品”をつくっているからです。それだけに大変なこともあります。大きな充実感を味わうことができます。

当社が求める人物像は次の3つです。

1つ目は、「目標達成に向かって、信念をもって挑戦する人」。私たちの仕事は、一つひとつが新しいチャレンジです。高い壁に突き当たっても、乗り越える信念と情熱を

もって欲しい。この信念と情熱があるからこそ、夢を思い描き、実現するために行動できるのです。

2つ目は、「自分の力で仕事を広げていく人」。与えられた仕事をこなすだけでは、成長もやりがいもありません。自分の力を発揮して、自ら仕事を広げることができる、大概のある人を求めています。

3つ目は、「人のつながり、気持ちを大切にできる人」。60年以上の歴史をもつ当社は、戦後の復興・発展の力になりたいという思いで事業を展開してきました。その中で培われてきた、「和協」という言葉。社会・人とのつながり、役に立てるように努める姿勢は、今もしっかりと受け継がれています。

■ 評価体系

何をどのように評価し、どう処遇に反映するかを明確にするために、以下のような評価システムを設けています。



成果

業務を通してのアウトプットは、数値やモノといった形になって表れます。これら揺るぎない成果物を評価対象とします。

行動

業務は、必ずしも期中の成果につながるものばかりではありません。また、個人の力量だけでは成し遂げることができないものもあります。ここでは、能力をベースに成果につながる行動をどれだけとったかを評価します。

能力・スキル

行動のベースとなる知識やスキルなど、個人の持つ潜在能力や基礎力の高さを評価します。

取り組み姿勢・情熱

成果、行動、能力やスキルの他に、忘れてはならないのは業務への真摯な取り組み姿勢や情熱です。これらは社会人としての基本的な部分でもあります。

これら4つの項目について、「業績評価」「行動評価」の2つの側面から評価し、処遇に反映しています。

能力開発支援

■ 階層別研修

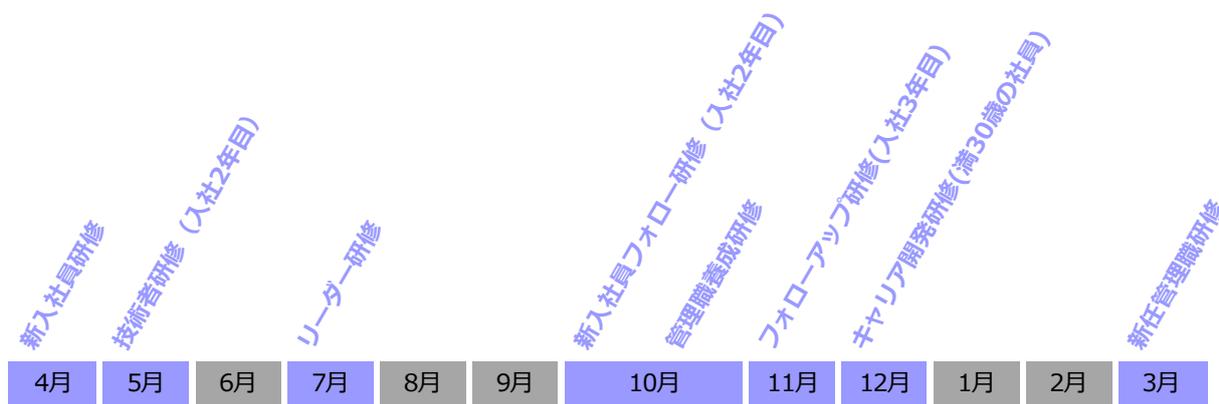
当社では、全従業員を対象に、各階層で求められるスキルを育成するための様々な教育を行っています。

入社1年目の新入社員に対しては、社会人としてのマナーをはじめ、当社の経営理念や歴史、製品知識などについて教育を行っています。

また、入社2年目と3年目には、社会人としてスタートし

てからの行動を振り返る機会を設けています。再度基本的な内容についての教育を行うことで、より確実にレベルアップしてもらう体制を作っています。

それ以外にも、係長やマネジement職を含めた中堅社員を対象とした研修や、セクハラやパワハラといったコンプライアンスに関連した教育なども行っています。



■ 社内表彰制度

当社では、毎年6月1日の創立記念日に、会社の発展に寄与した従業員を対象に社長表彰を行っています。



チーム賞：パワーゲートセンターチーム

功績賞	2名
功労賞	30名
チーム賞	3チーム
発明優秀賞	1件
発明奨励賞	1件

2016年度の表彰実績

■ その他の制度

● 技監・マイスター・シニアマネージャー制度

当社の技術や技能の発展に向けて、高い専門性を有する従業員を対象に経営会議で選任します。

● 資格奨励金制度

業務に関連のある公的資格など100種類を対象に奨励金を支給し、従業員のレベルアップを促進しています。

● 語学奨励金制度

海外でも通用する人材を育成するために、英語、中国語を対象に奨励金を支給し、語学力の向上に努めています。

● 自己啓発通信教育奨励制度

語学・資格取得対策・技術・技能など多岐にわたる通信教育約250講座の中から自由に選択できます。

従業員の安全

「安全は全てに優先する」という方針のもと、当社は労働災害撲滅に向けて様々な取り組みを行っています。

事業所毎に安全管理組織を配すると同時に、それらを統括する部門として安全推進部を設け、全社的な安全管理体制を敷いています。また、労働安全衛生の専門家の指導を受け、これまでの手順を一から見直す取り組みも行っています。

事業所毎で開催している安全衛生委員会では、リスクアセスメントや労働災害の事例分析など安全衛生に関する情報交換を行うだけでなく、構内の安全パトロールを毎月実施し、不安全行動や潜在するリスクの洗い出しに努めています。



工場での安全パトロール

労働安全衛生方針

「安全は全てに優先する」という方針のもと、全従業員が自主的に安全衛生活動に取り組み、安全衛生水準の向上を図ります。健康の保持増進および快適な職場環境の形成を積極的に推進し、働きがいのある職場づくりを目指します。

1. リスクアセスメントの実施により、職場の潜在的危険要因を発見し、「危険ゼロ」を目指します。
2. 決められた作業手順を順守し、「省略行為・近道行為」をなくし、「安全作業」の徹底を図ります。
3. 「指差し呼称」を徹底し、安全の先取りを行い、労働災害の未然防止に努めます。
4. 心と体の健康づくりに向けた環境整備を行い、健康で働きやすい職場づくりを推進します。

■ 安全運転講習会

東京本部では、普段の業務で乗用車を運転することが多い営業担当者を対象に、品川警察署交通課係から講師を招いて安全運転講習会を実施しました。



従業員の健康づくりに向けた取り組み

当社は、心身の健康は日々の生活の基本であり、それらが充実してこそ質の高い仕事や私生活が成り立つと考えています。従業員が業務の中で健康を害することがないよう、怪我や病気といった安全や衛生に対して細心の注意を払うと同時に、健康増進に向けて様々な取り組みを行っています。

また、従業員がいつまでも健康であるために、当社は健康経営優良法人認定制度に基づく“ホワイト500”を目指して健康経営を推進しています。

環境

環境方針

当社では、人類や生物が生存する上で基本となる地球環境を守るために、自らの事業活動において生じる環境負荷の管理と環境改善に向けた製品の開発に日々努力しています。また、従業員それぞれが、持続可能な社会の発展に向けてとるべき行動を定めた『極東開発工業ビジネス行動規範』の中の「環境問題への取り組みに関する基本姿勢」の部分を当社の環境方針と位置づけています。

環境問題への取り組みに関する基本姿勢

極東開発工業は、生産に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点で自然から多大なる恩恵を受けて事業活動を行っています。これを念頭に、私たちは、地球環境をより良き状態で次代に引継ぐための活動を、あらゆる事業の場面で自主的かつ積極的に行います。私たち人類にとって、地球環境はかけがえのないものです。極東開発工業は、環境を守ることが企業の責務であり、経営の重要課題と考えます。

1. 環境問題に積極的に取り組み、循環型社会を追求する。
2. 地球環境保全に役立つ技術開発を指向する。
3. 公害防止、汚染の予防、省エネルギーに配慮する。
4. 製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減に努める。
5. 製造工程及びサービスの中で使用する化学物質の適正な管理に努める。
6. 生物多様性に配慮し、持続可能な地域環境の維持に努める。

環境マネジメント

当社は、本社地区をはじめ、横浜工場（神奈川県大和市）、名古屋工場（愛知県小牧市）、三木工場（兵庫県三木市）、福岡工場（福岡県飯塚市）の4つのサイトを中心に、ISO14001に基づく環境マネジメントを運用しています。また、2016年4月からは、これまでの工場単位の独自運用から、それらを一つにまとめた統合運用に切り替えるのと同時に、ISO14001の2015年度版に沿った運用を行い、同12月にはサイト統合と2015年度版規格への移行に関して認証を受けることができました。



環境経営基本計画

当社は、経営上の環境リスクおよび機会を次のように定め、公害や環境事故を未然に防ぐ取り組みを行うと同時に、省エネや3Rに配慮した製品の普及や効率的な事業活動を通して、地球にやさしい企業を目指しています。

リスク

- ・ 関連法令違反
- ・ 汚染水の敷地外への漏出

機会

- ・ 環境に配慮した製品の普及
- ・ ムダのない、合理的・効率的な生産
- ・ 3Rの推進

■ 環境目標

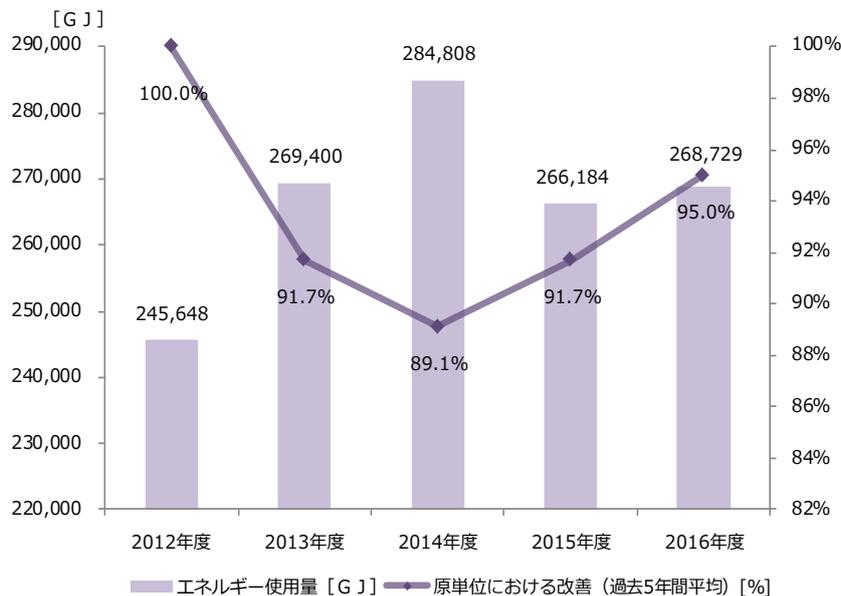
項目	評価	コメント
環境関連法規の順守	○	-
省エネ1%推進※（※原単位）	○	-
ゼロエミッションの維持	△	リサイクル目標 99.5%以上に対して99.4%の実績となりました
エコ設計（環境配慮設計）の推進	○	-

CO₂削減に向けた取り組み

■ 投入エネルギーの推移

当社は、自らが定める環境方針に従い、循環型社会の実現に向けての公害防止活動や、省資源・省エネルギーへの取り組みを環境マネジメントシステムによって進めています。

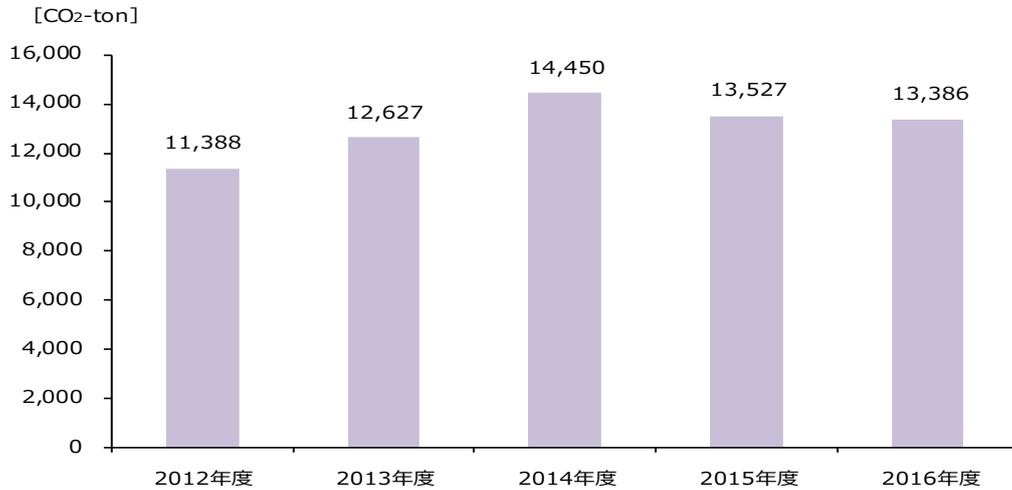
ここ数年、投入エネルギー量は増加傾向にありましたが、それを上回る売上増により原単位は下降傾向にありました。ここから、エネルギー利用の効率化が進んできたことがわかります。しかし、2016年度は生産品目の関係上、投入エネルギー量および原単位の双方において、若干の増加となりました。



Kyokuto Kaihatsu Kogyo CSR Report 2017

■ CO₂排出量の推移

2015年度に比べ2016年度は、投入エネルギーは増加しましたが、CO₂の排出量は微減傾向にあります。これはエネルギー源としての軽油の割合が相対的に減少したことによるものです。

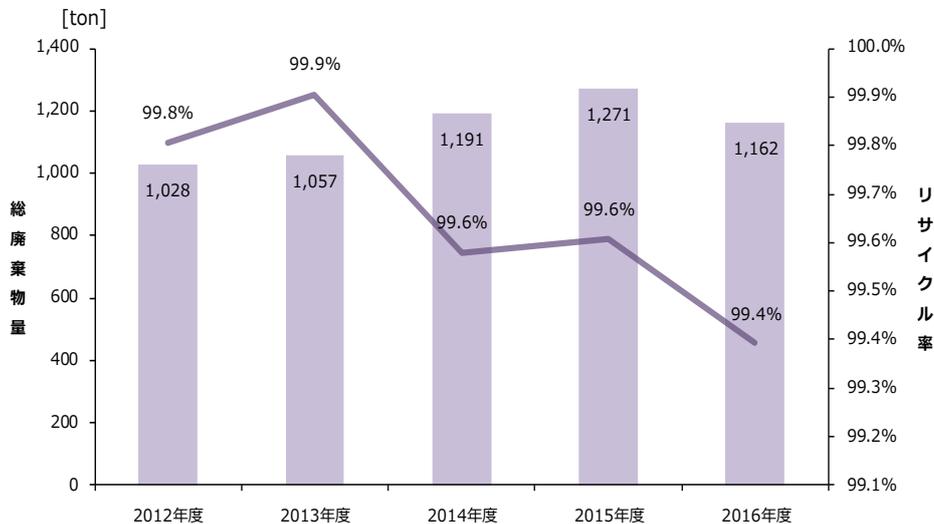


主な環境関連投資（金額単位：千円）（2016年4月から2017年3月実績）

環境関連投資	目的	実績
工場屋根の断熱対策	省エネ	13,350
工場照明のLED化	省エネ	18,899
営業車のエコカーへの切り替え	省エネ・大気汚染防止	10,854
水質公害に向けた対策	水質汚濁防止	840
その他	省資源	3,390

リサイクル率の推移

当社は、ゼロエミッションに向けた取り組みを進めています。2016年度において若干の低下はあったものの99%以上のリサイクル率を維持しています。

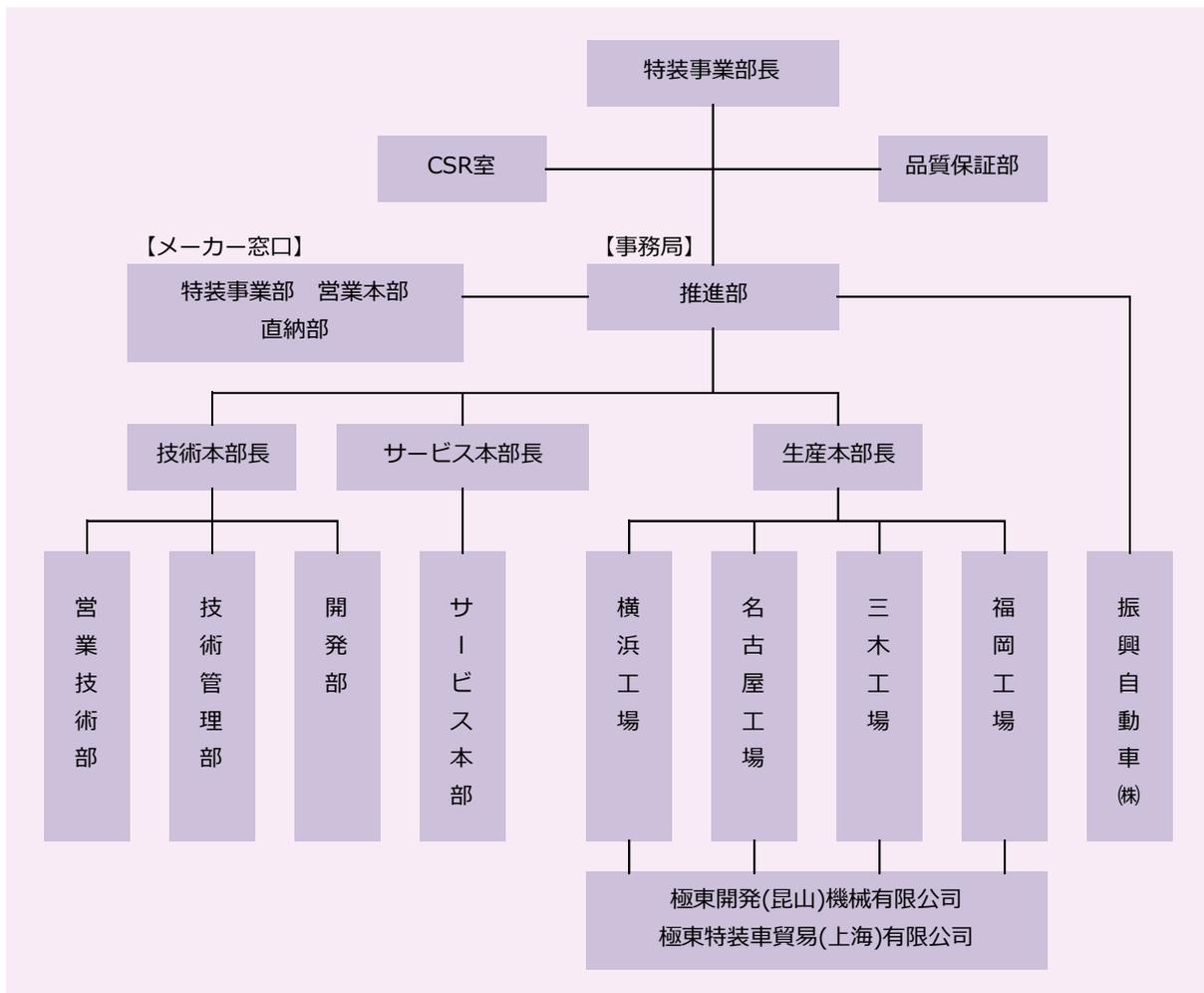


環境負荷物質（SOC）フリーに向けた取り組み

SOC : Substances of Concern

■ 取り組み体制

当社では欧州廃車指令（ELV指令 : End of Life Vehicle）、業界団体である一般社団法人日本自動車車体工業会の自主取り組み基準、およびユーザーからの要求を踏まえ、2007年度末には特装車の標準部品において環境負荷物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム）のフリー化を達成いたしました。現在は、この4物質に加難燃剤等を加えた10物質を対象に、SOCフリー化の維持・管理に努めています。また、新たな化学物質管理要求に適切に対応していくために、特装事業部長をトップとする化学物質管理体制を敷き、化学物質の管理強化に取り組んでいます。



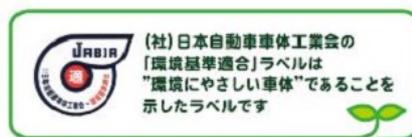
■ 製品への表示

SOCフリーを宣言できる製品については、製品カタログやパンフレットに表示しています。また、一般社団法人日本自動車車体工業会が制定する3R判断基準ガイドラインに基づく当社基準を満たす製品については、環境基準適合ラベルにて表示しています。



カドミウム・鉛・水銀 及び 六価クロムの削減を実現した製品です。

製品カタログやパンフレットへの表示



適合製品を示すステッカー

メガソーラー発電

■ 取り組み体制

福岡工場の敷地の一部、旧東北工場（青森県八戸市）の敷地の一部、日本トレクス株式会社音羽事業所（愛知県豊川市）の建物の一部を利用してソーラー発電を行っています。



八戸メガソーラー発電所全景

発電実績 (2016年4月から2017年3月)

	発電能力	発電量
福岡	1,569kw	2,030,433.5kWh
八戸	1,802kw	2,276,835.5kWh
音羽	427kw	533,483.9kWh

公正な事業慣行

コンプライアンス

法令や社会のルールを含め、当社の定めた規範に則った行動は健全な企業活動の基本であります。当社は、そういったコンプライアンスに対する運用を確実なものとするために、『極東開発工業ビジネス行動規範』を制定し、従業員として守るべきルールを明確にすると共に、その管理監督部門としてCSR室を設置しております。また、『倫理相談窓口に関する規定』をはじめ、ハラスメントに対して委員会を設置するなど、問題の未然防止に努めるだけでなく、働きやすい開かれた職場環境づくりにも力を入れております。

■ 製品講習会の実施

当社製品をより安心・安全に使っていただくために、製品設計部門をはじめ製造に携わる従業員を対象に講習会を実施しました。特に、関連する法規の改正情報や新たに制定された規制などを中心に説明を行い、それぞれの工程で注意すべき点等を確認しました。このような講習会のほかに社内のイントラネット等を利用することで、製品におけるコンプライアンスの順守に努めています。



公正かつ適法な企業活動に関する基本姿勢

極東開発工業は、国の内外を問わず、すべての企業活動において法令と企業倫理を順守するとともに、ステークホルダーのあらゆるニーズに対して公平かつ公正に応えていきます。

- ① 極東開発工業は、社会を構成する一員として、公正な企業活動を通して社会から信頼される存在であり続けるよう努めます。
- ② 社会の規範及び企業倫理を順守する。
- ③ 独占禁止法、輸出入関連法規、競争に関する法規など、各種関係法令を順守する。
- ④ 関連する業界や地域社会のルールを順守する。
- ⑤ 社内規定を順守する。
- ⑥ 公的機関の職員（準公務員含む）への接待・贈答を禁止し、健全な関係を維持する。
- ⑦ 不法な政治献金を行わない。
- ⑧ 他者の特許権、著作権、商標権など知的財産権を尊重する。
- ⑨ 違反に対しては早期是正に努め、厳正に対処する。

『極東開発工業ビジネス行動規範』より抜粋

内部通報制度

当社では、取締役や従業員による違法行為など事業において潜在するリスクを早期に発見して対応するため、公益通報者保護法に基づいた『倫理相談窓口に関する規定』を設けています。

また、通報行為を理由に通報者に対する懲罰、処遇における差別などの報復行為、人事考課への悪影響など通報者が不利益を被ることがないように体制を整備しています。

消費者課題

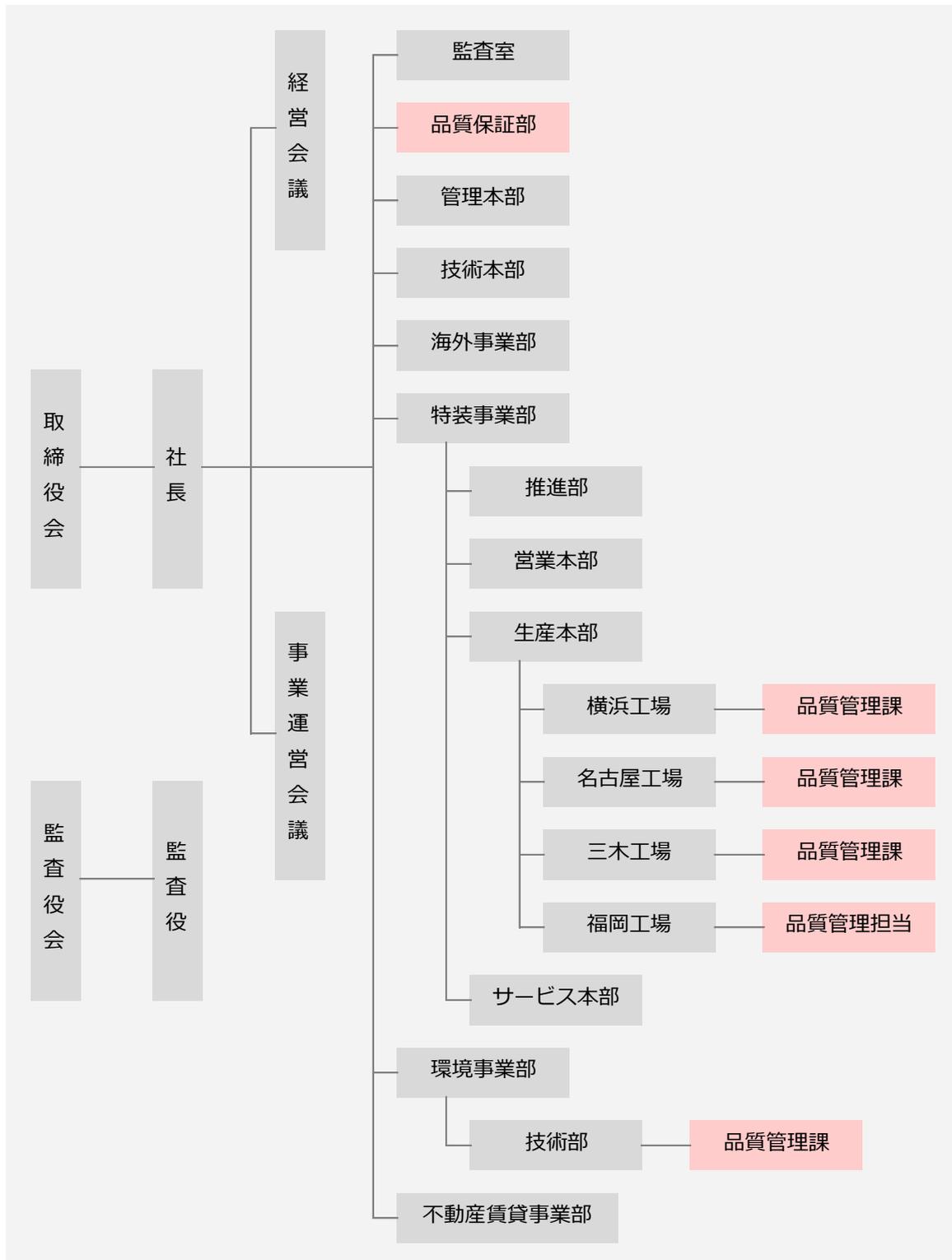
品質保証体制

当社は創業以来、一貫して「お客様第一」の姿勢で、品質に重点をおいた製品製造とアフターサービスを行ってまいりました。

お客様が安全に、かつ満足して使っていただける製品を作

り続けるために、市場からの情報のフィードバックとクレーム撲滅に取り組んでいます。

また、生産拠点毎に品質管理課を設置し、より実効性の高い品質管理を目指しています。



ユーザーインタビュー

インタビューNo.01

富士運輸株式会社様

“極東開発工業は、物流業界の変革の
先駆けとなるための大事なパートナー”

昨今、ITの進歩やネット通販の拡大により、物流業界は、スピードや安全性などがより強く求められる時代に突入しました。そのような社会動向の中で、富士運輸(株)は運送業を展開。当社の荷役省力装置であるパワーゲート®をお使いいただいています。今回、奈良に拠点を置く車輻部のリーダーのお二人にお話を伺いました。



Question01. 富士運輸が抱える課題とは何ですか？



車輻部 部長 瀬野氏

会社の最優先課題は、従業員の安全、中でもドライバーの事故・怪我・病気の予防です。そして労働法や道路交通法といったコンプライアンスの順守、納期や数量といった輸送に関する品質管理も重要です。また、社外に目を向けると、少子化による労働力不足が当社の事業活動にも大きな影響を与えていると感じています。富士運輸はドライバーあつての会社です。安全・コンプライアンス・品質管理に加え、ドライバー不足の課題に対しても、業界に先駆けて対応しようと体制を整備しています。

Question02. 極東開発工業がお手伝いできていることを教えてください。

我々がお客様から求められていることは、集荷物を破損なく、スピーディにお届けすることです。運搬の品質を維持するのは当社としても基本中の基本です。効率的かつ迅速な運送作業をしようと思えば、ドライバーが安全に、効率的に作業ができるような体制を我々は整えなければなりません。そこで、極東開発工業のパワーゲート®を活用することで、その課題をクリアしています。また、この製品は耐久性に優れているだけでなく、入社間もないドライバーでも操作しやすい構造になっています。お客様の荷物も安心して積むことができ、大変助かっています。



車輻部 副部長 高奥氏

【当社からのコメント】

近年はインターネット、そしてスマートフォンが普及したことで、ネット通販の増加に拍車がかかりました。それに伴って、荷物の取扱量も増加傾向にあります。こういった社会の波を受け、物流業界はこれまでの物流体制や業務形態の改善など、変革を迫られるようになりました。さらに、少子高齢化によるドライバー不足、労働法など関連法規制の強化、ニーズの多様化など、物流業界を取り巻く環境はますます厳しくなっています。そして、この潮流は今後も続くことでしょう。

当社としては、これまで培ったノウハウを活かし、世の中の変わりゆく潜在的ニーズを先取りして新たな物流形態への変革の一助となるべく取り組んで参ります。



ユーザーインタビュー

顧客インタビューNo.02

三東運輸株式会社様

“多様化・複雑化するニーズに共に応え

廃棄物業界に先進的な風を！”

三東運輸(株)は、東京都江戸川区に拠点を構え、廃棄物の回収・運搬及びリサイクル事業といった、環境と密接に関連した事業を展開しています。当社は、三東運輸の循環型社会への取り組みにごみ収集車を通じてお手伝いさせていただいています。今回は、三東運輸と極東開発工業とのかかわり、また今後の展望についてお話を伺いました。



Question01. 廃棄物業界における変化点を教えてください。



取締役 社長室長 田口氏

この数年でごみに対する社会認識は大きく変わりました。昔は、ごみは埋め立て処理するものでしたが、経済成長と共に、埋め立て場所や汚染の問題が深刻化し、社会の目も厳しくなりました。こういった背景の中、分別やリサイクルの技術も発達し、今では「ごみは資源として再利用するのが当たり前」になっています。とはいえ、これで問題が解消されたわけではありません。回収効率の点ではまだ向上の余地があります。

Question02. 極東開発工業はどのような場面でお役に立っていますか？

リサイクル技術は日々進化しています。それと同時に、ごみの分別もますます細分化されていきます。私たち三東運輸も、この変化に対応していかななくてはなりません。このような状況に対して、極東開発工業は常に新たな製品をラインナップに追加しているなど、ニーズにきめ細かく応えていただき、大変助かっています。また、

極東開発工業の製品はメンテナンス性が高い製品だと感じています。作業者の視点にたった設計をしていただいている製品なので、操作効率の向上にもつながっています。また、困ったこと、課題に感じている話をするとなんかアイデアや提案が出てくるところも、「さすがプロだな」と感じます。

Question03. 今後の展望をお教えてください。

近年、東京も海外からの観光客が増え、街の様子も一変しました。住宅街においては多国籍化が進み、生活スタイルや文化・風習も多種多様です。そのような環境の中、2020年には東京オリンピックが開催され、それに向けての建設工事をあちこちで目にします。

この様に、目まぐるしく発展し続ける東京の、無限とも言えるニーズに対して、わたしたち廃棄物処理業界も応えていく必要があります。今後とも、頼れるパートナーとして、共に社会に貢献していきたいと考えています。

【当社からのコメント】

グローバル化に伴い人種や文化の多様化が進みつつある日本。その中でも、東京都はあらゆる面で他都市に先鞭をつけた取り組みをしています。三東運輸は古くから東京都内で活躍する廃棄物の運搬処理を営む会社で、これまでも時代と共に変化する社会のニーズに応え続けてきました。その三東運輸に製品を通して支援している当社も、社会の変化に対応すると同時に、時代に先駆けた取り組みをしていく必要があると感じています。

コミュニティへの参画

国連グローバル・コンパクトへの加入

当社は、2016年11月15日に、国連が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる国連グローバル・コンパクト（UNGC）への支持を表明すると同時に、日本におけるUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに署名しました。また、国連では2030年までに達成すべき「持続可能な

開発目標SDGs(=Sustainable Development Goals)」が、2015年9月に掲げられました。当社の経営理念及び行動規範に掲げる精神に沿った事業活動を進めると同時に、UNGCが掲げる10原則、及びSDGsに取組むことで社会的責任を果たしていきます。

■国連グローバル・コンパクト(UNGC)

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な排除
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対するイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要・賄賂等の腐敗防止の取組み



Network Japan
WE SUPPORT

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



スーダン共和国の抱えるごみ問題に寄与

2016年4月、当社はJICA(独立行政法人 国際協力機構)の協力の下、ODA(政府開発援助)事業としてスーダン共和国環境省に対してごみ収集運搬関連車を納入いたしました。



Topic01. 都市人口が急増するスーダン共和国

スーダン共和国は、アフリカ第3位の面積を持つ国で、国土の大半がサハラ砂漠です。また人口は同10位と多く、今後も更に増加し続けることが予想されます(2015年時点で総人口における15歳~64歳の割合が約56%、0歳から15歳の割合が40%となっています)。

経済においては、1990年代後半より先進国からの投資が進み、GDPも年々上昇しています。しかし、以前から続く内戦によって、インフラ整備が進んでいるとは言えず、課題が多く残ります。



首都ハルツーム州の風景



Topic02. 深刻化するごみの問題

首都ハルツームでは、衛生環境の悪化が深刻な問題となっています。街の至るところにごみが散乱し、景観・住環境は決して良いとは言えません。また、捨てられたごみによって汚染された水が土壌に染み込み、その水を飲んで下痢を起こしてしまうなど、ごみ問題は住民の健康にも影響を及ぼしています。

ごみ問題の主な原因

- ①人口増加に伴うごみの増加
- ②住民のごみに関する知識の低さ
- ③回収時期・場所のルールの不備
- ④ごみ収集車や処理場などのインフラ不足

Topic03. 欠かさない現地へのフォロー

当社はこの問題の要因となっているごみの課題に対して貢献すべく、ごみ収集車40台、脱着ボデー車「フックロール®」40台、同コンテナ80個、給水車1台を納入しました。現地作業員への説明を終え、現在はアフターフォロー体制も整い、安心してご利用いただいています。



NPOとの連携

当社の本社がある兵庫県西宮市は、日本の中でも環境学習に対して先進的な取組みを行っている自治体のひとつです。

地域に根差した企業となるべく、当社は2016年11月に西宮市に拠点を置く特定非営利活動法人こども環境活動支援協会(以下LEAF) に加入いたしました。

2017年2月には、LEAFからの依頼を受け、中南米のJICA

研修員に対して「ごみの破砕処理」「企業の社会貢献の意義」という2つのテーマについて講義を行いました。



研修生に向けての講義



環境製品の説明

地域との共生

■ 清掃活動

本社、横浜工場、名古屋工場、三木工場、福岡工場の主要拠点において、事業所の周辺清掃を行っています。地域の美化や生物保全に向けたこの活動を通して、環境や地域とのつながりを改めて認識することができます。今後も、本活動を継続して地域に寄与していきます。



わがまちクリーン大作戦
(西宮市)



大山川クリーンアップ活動
(小牧市)

■ 行政主催のイベント支援

当社は、地域の一員として、各自治体や商工会議所が主催する各種イベントの支援を行っています。2016年度は、神奈川県「大和市民まつり(2016年5月)」「大和阿波踊り大会(2016年7月)」「やまと産業フェア(2016年11月)」、愛知県「こまき産業フェスタ(2016年5月)」を支援いたしました。また、当社従業員もボランティアでイベントスタッフとして参加し、地元の皆さんとコミュニケーションを積極的にとりながら地域の活性化に向けて取り組んでいます。



大和阿波踊り大会



こまき産業フェスタ

■ 旧船坂小学校ビオトープ復旧支援

西宮市および船坂の地域の方々は、廃校になった西宮市旧船坂小学校のプールを活用し、2015年にビオトープを開設しました。しかし、程なくして水の循環系統にトラブルが生じ、生態環境が著しく悪化する事態に見舞われました。そこで、西宮市地域活動支援課の呼びかけに応じる形で、2016年4月から5月にかけて、当社は循環水路などのビオトープ設備の修復に協力しました。現在は、リニューアルオープンしたビオトープに多くの小学生が見学に来られています。



循環水路の修復



浮島の修復

子どもたちにできること

■三木消防署「トライやる・ウィーク」を支援

文部科学省では、小中学校の子どもたちに職場体験をさせることを推進しています。その一環として、兵庫県では、毎年県内の企業やNPO団体を中学生が訪問し、働く喜びや楽しさを知ってもらう「トライやる・ウィーク」を実施しています。2016年度は兵庫県三木消防署で地元の中学生在が職場体験をすることになり、消防署からの依頼を受けて、2016年11月15日に当社三木工場もこの「トライやる・ウィーク」を支援しました。

当日は、消防署員に同行してタンクローリの水圧検査を体験していただき、その後は消防署の仕事をより深く

知っていただくために、水圧検査で見たタンクローリの生産工程をはじめ、ものづくりの現場見学や製品説明会を実施しました。子どもたちも真剣な眼差しで見学し、消防署の仕事内容と特装車に興味を持っていただきました。



タンクローリについて説明 水圧検査と工場見学を実施

■工場見学の実施

将来の日本を支えていく子どもたちに、ものづくりの楽しさや働く楽しさを知ってもらおうと、市街地に拠点を構える横浜工場では、地元の小学校の工場訪問を受け入れています（毎年1,000人以上の子どもたちに訪問いただきます）。製品の製造工程を見たり、実際に製品を操作体験してみたりと、子どもたちに楽しみながら特装車やものづくりについて知っていただく取り組みを行っています。



実車を用いての製品説明

質疑応答

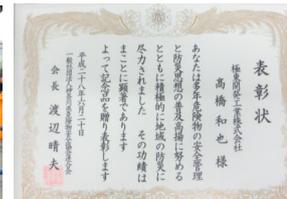
地域の防災への取り組み

■消防大会に出場

当社は地域防災の一翼を担うために、毎年消防署が主催する消防操法大会に出場しています。2016年度は、本社地区の自衛消防隊は男女ともに屋内消火栓操法の部に出場しました。また、横浜工場においては、大和消防署へミニ消防車を寄贈したことや、消防関連行事に積極的に参加したことなどが評価され、2016年6月には神奈川県危険物安全協会連合会より表彰を受けました。



西宮市消防操法大会



防災への取り組みへの評価

■一日消防士研修に参加

当社三木工場では、三木消防署が主催する一日消防士研修に毎年参加します（今年度は2017年3月3日に参加）。土嚢積み、心肺蘇生、通報体験、暗迷路の避難体験をはじめ、今回は新たにけが人の搬送方法や救命準備を体験しました。万が一地域で自然災害や事故が発生した場合、会社として冷静で適切な対応ができるよう、今後も地域・自社の防災活動に取り組んでいきます。



心肺蘇生体験



救急搬送体験

GRIスタンダード参照表

本報告書は、GRIの「グローバル・レポート・サステナビリティ・スタンダード」に準拠しています。

■GRI102 一般開示事項

1.組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	極東開発工業株式会社
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・ http://kyokuto.com/company/information.html ・ http://kyokuto.com/company/jigyo.html
102-3	本社の所在地	http://kyokuto.com/company/address.html
102-4	事業所の所在地	http://kyokuto.com/company/address.html
102-5	所有形態および法人格	株式会社
102-6	参入市場	P09-11
102-7	組織の規模	http://kyokuto.com/company/information.html
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	-
102-9	サプライチェーン	-
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P09-11
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P16、P30
102-12	外部イニシアティブ	日本自動車車体工業会 日本建設機械工業会 国連グローバル・コンパクト 他
102-13	団体の会員資格	同上
2.戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P02-03
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P02-03
3.倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P04
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P04
4.ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P16
102-19	権限移譲	P16
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	http://kyokuto.com/company/information.html
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーの協議	P14、P16
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-25	利益相反	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P16および http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf

102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-33	重大な懸念事項の伝達	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	http://kyokuto.com/ir/pdf/20170629_7226_gai.pdf
102-35	報酬方針	-
102-36	報酬の決定プロセス	-
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
102-38	年間報酬総額の比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-

5.ステークホルダー・エンゲージメント

102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P14
102-41	団体交渉協定	730人
102-42	ステークホルダーの特定および選定	-
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P14
102-44	提起された重要な項目および懸念	-

6.報告実務

102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	http://kyokuto.com/company/group.html
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	-
102-47	マテリアルな項目のリスト	-
102-48	情報の再記述	-
102-49	報告における変更	-
102-50	報告期間	P01
102-51	前回発行した報告書の日付	2016年8月30日
102-52	報告サイクル	1年
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P01、P40
102-55	GRI内容索引	P40-P44
102-56	外部保証	-

■ GRI103 マネジメント手法

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	-
103-2	マネジメント手法とその要素	-
103-3	マネジメント手法の評価	-

■ GRI201 経済パフォーマンス

201-1	創出、分配した直接的経済価値	P06-07
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P25-28
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	-
201-4	政府から受けた資金援助	該当無し

■ GRI202 地域経済での存在感

202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	該当無し
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	該当無し

■ GRI203 間接的な経済的インパクト

203-1	インフラ投資および支援サービス	該当無し
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P37-39

■ GRI204 調達慣行

204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
-------	-----------------	---

■ GRI205 腐敗防止

205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P30
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-

■ GRI206 反競争的行為

206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当無し
-------	------------------------------	------

■ GRI301 原材料

301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-

■ GRI302 エネルギー

302-1	組織内のエネルギー消費量	P25
302-2	組織外のエネルギー消費量	-
302-3	エネルギー原単位	P25
302-4	エネルギー消費量の削減	P25
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-

■ GRI303 水

303-1	水源別の取水量	上水：62,584トン（工場合計） 地下水：100,592トン（工場合計）
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	該当無し
303-3	リサイクル・リユースした水	-

■ GRI304 生物多様性

304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当無し
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当無し
304-3	生息地の保護・復元	該当無し
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当無し

■ GRI305 大気への排出

305-1	直接的な温室効果ガス排出量（スコープ1）	P26
305-2	間接的な温室効果ガス排出量（スコープ2）	-
305-3	その他の間接的な温室効果ガス排出量（スコープ3）	-
305-4	温室効果ガス排出原単位	-
305-5	温室効果ガス排出量の削減	P26
305-6	オゾン層破壊物質の排出量	該当無し
305-7	窒素酸化物、硫黄酸化物、およびその他の重大な大気排出物	-

■ GRI306 排水および廃棄物

306-1	排水の水質および排出先	i. 下水道および河川 ii. 水質汚濁法準拠 iii. 該当無し
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P26
306-3	重大な漏出	該当無し
306-4	有害廃棄物の輸送	該当無し
306-5	排水や表面流出によって影響を受ける水域	-

■ GRI307 環境コンプライアンス

307-1	環境法規制の違反	該当無し
-------	----------	------

■ GRI308 サプライヤーの環境面のアセスメント

308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-

■ GRI401 雇用

401-1	従業員の新規雇用と離職	P18
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P19
401-3	育児休暇	P19

■ GRI402 労使関係

402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	年5回（労使協議会にて）
-------	------------------	--------------

■ GRI403 労働安全衛生

403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	P22
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	-
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	該当無し
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	労働協約（非公開）

■ GRI404 研修と教育

404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P20-21
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-

■ GRI405 ダイバーシティと機会均等

405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	女性従業員比率(非正規含む) : 9.0%
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-

■ GRI406 非差別

406-1	差別事例と実施した救済措置	該当無し
-------	---------------	------

■ GRI407 結社の自由と団体交渉

407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し
-------	---	------

■ GRI408 児童労働

408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し
-------	---------------------------------	------

■ GRI409 強制労働

409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し
-------	---------------------------------	------

■ GRI410 保安慣行

410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	P21、P30
-------	-----------------------	---------

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545

兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 管理本部 CSR室

TEL:0798-66-1417

URL:<http://www.kyokuto.com>

社名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。

